

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻英介

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合哲

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高	(千円)	22,826,374	26,067,134	47,695,638
経常利益	(千円)	2,065,671	3,296,017	5,057,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,363,061	2,173,596	3,255,012
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,145,503	2,026,425	4,131,474
純資産額	(千円)	35,186,970	39,222,172	37,754,392
総資産額	(千円)	43,526,000	47,891,520	46,579,272
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	48.91	77.99	116.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.8	81.9	81.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	183,400	2,319,596	2,213,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	717,507	691,043	2,472,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	418,852	558,646	837,402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,189,185	13,609,324	12,537,002

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.94	53.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策や規制緩和の進展により、個人消費も持ち直しの動きが見られ回復基調となりましたが、資源高や為替要因に伴う物価高などが下押し要因となりました。婦人服専門店業界においては、同感染症による行動制限等もなく、その影響は緩和されたものの、原材料高や円安進展もあって仕入コストは上昇傾向となり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」な商品コンセプトのもと、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努めたほか、自社ECサイトのユーザビリティ向上に取り組み、お客様のニーズに対応した商品企画やSNS等を活用した積極的な集客・販促活動を展開しました。

	2022年5月期 第2四半期 連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	2023年5月期 第2四半期 連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	増減	増減率
売上高 (百万円)	22,826	26,067	3,240	14.2%
営業利益 (百万円)	1,963	3,085	1,121	57.1%
経常利益 (百万円)	2,065	3,296	1,230	59.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	1,363	2,173	810	59.5%

国内店舗数 (店舗数)	868	870	2	0.2%
-------------	-----	-----	---	------

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高260億67百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益30億85百万円（同57.1%増）、経常利益32億96百万円（同59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億73百万円（同59.5%増）となりました。

売上高につきましては、猛暑日や局地的な大雨・台風などの天候要因があったほか、新型コロナウイルス感染症の影響も第7波拡大があったものの、その影響は従前より緩和したことで、外出需要が回復基調となって売上も伸長し、増収となりました。

EC事業は、検索機能の充実など自社ECサイトのユーザビリティ向上に注力したほか、SNS等を用いたコーディネート提案、WEB限定や店舗合同イベントの随時開催など積極的な販促活動を行った結果、自社ECサイトを中心に伸長しました。

収益面につきましては、EC事業の伸長に加え、商品の適時投入によるプロパー消化の精度向上と販売チャンスロスの低減、値引きの抑制に努めたほか、高いアセアン生産比率の維持とミャンマー生産比率の向上によって安定的な商品供給を行った結果、売上総利益率は59.6%（前年同期同率）を確保しました。また、為替予約による為替変動リスク低減も水準維持の要因となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、124億50百万円（前年同期比6.9%増）、販管費率は47.8%（前年同期比3.2ポイント減）となりました。給与ベースアップに加え、インフレや好調な業績に伴う手当を増額したことで人件費が計画を上回ったほか、主に売上高増加に伴う店舗使用料などの店舗経費やEC事業における発送経費、キャッシュレス決済などの利用増加で手数料等が増加しました。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前期比増となりましたが、売上高及び売上総利益の確保により、増収増益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第2四半期連結累計期間末における国内店舗数は870店舗となりました。

なお、当社の報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、13億12百万円増加して478億91百万円となりました。これは、主に現金及び預金が10億72百万円、棚卸資産が5億6百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、1億55百万円減少して86億69百万円となりました。これは、主に未払法人税等が2億38百万円増加、買掛金が2億20百万円、契約負債が3億8百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、14億67百万円増加して392億22百万円となりました。これは、主に利益剰余金が16億16百万円増加、繰延ヘッジ損益が1億66百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は81.9%となり、引き続き安定した財政状態を維持しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて10億72百万円増加し、136億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億19百万円(前年同期は1億83百万円の支出)となりました。

これらは、税金等調整前四半期純利益が32億42百万円(前年同期比54.6%増)、減価償却費が5億47百万円生じた他、未収消費税等2億36百万円の減少により資金が増加したのに対し、未払法人税等の支払額8億51百万円、棚卸資産5億2百万円増加したことにより、資金が減少したことが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億91百万円(同3.7%減)となりました。

これらは、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得に伴い6億28百万円を支出したことにより、資金が減少したことが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億58百万円(同33.4%増)となりました。

これらは、配当金5億57百万円の支出により、資金が減少したことが主な要因であります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日		27,900,000		3,566		3,941

## (5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社E・E・Y	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	9,320	33.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,472	8.87
公益財団法人ハニーズ財団	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27-1	1,000	3.59
江尻 義久	福島県いわき市	830	2.98
江尻 英介	福島県いわき市	826	2.96
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	652	2.34
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	496	1.78
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20-1	421	1.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	418	1.50
計		17,074	61.27

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,472千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 417千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,620,000	276,200	
単元未満株式	普通株式 246,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		276,200	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

## 【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27 - 1	33,600		33,600	0.12
計		33,600		33,600	0.12

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式92株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,537,002	13,609,324
売掛金	3,430,548	3,394,985
棚卸資産	7,511,709	8,018,044
その他	4,335,702	3,875,978
流動資産合計	27,814,962	28,898,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,062,885	7,137,991
その他	3,361,373	3,317,638
有形固定資産合計	10,424,259	10,455,630
無形固定資産		
その他	272,850	264,148
無形固定資産合計	272,850	264,148
投資その他の資産		
差入保証金	6,547,847	6,553,402
その他	1,519,352	1,720,006
投資その他の資産合計	8,067,200	8,273,408
固定資産合計	18,764,310	18,993,187
資産合計	46,579,272	47,891,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	433,944	213,684
未払法人税等	1,010,789	1,248,891
ポイント引当金	46,525	58,596
契約負債	1,579,830	1,271,353
資産除去債務	25,307	21,023
その他	2,828,862	2,865,116
流動負債合計	5,925,259	5,678,665
固定負債		
退職給付に係る負債	1,268,057	1,307,867
資産除去債務	1,523,793	1,528,533
その他	107,770	154,282
固定負債合計	2,899,620	2,990,683
負債合計	8,824,880	8,669,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,099	3,946,104
利益剰余金	28,725,620	30,341,869
自己株式	36,277	37,581
株主資本合計	36,202,242	37,817,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,825	19,109
繰延ヘッジ損益	2,248,393	2,081,740
為替換算調整勘定	663,002	667,621
退職給付に係る調整累計額	29,416	28,249
その他の包括利益累計額合計	1,552,149	1,404,979
純資産合計	37,754,392	39,222,172
負債純資産合計	46,579,272	47,891,520

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	22,826,374	26,067,134
売上原価	9,213,047	10,531,360
売上総利益	13,613,326	15,535,773
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 11,649,412	<sup>1</sup> 12,450,681
営業利益	1,963,914	3,085,092
営業外収益		
受取利息	1,616	9,760
受取配当金	327	2,023
為替差益	39,914	125,909
受取地代家賃	8,139	8,702
受取補償金	89	1,131
助成金収入	<sup>2</sup> 32,477	<sup>2</sup> 10,780
金銭の信託運用益	-	23,148
工事負担金等受入額	761	10,852
雑収入	18,472	19,112
営業外収益合計	101,797	211,421
営業外費用		
雑損失	39	496
営業外費用合計	39	496
経常利益	2,065,671	3,296,017
特別利益		
助成金収入	<sup>2</sup> 108,498	-
その他	223	-
特別利益合計	108,722	-
特別損失		
固定資産除却損	37,201	22,612
減損損失	14,353	30,405
新型コロナウイルス感染症による損失	<sup>3</sup> 24,075	-
その他	912	108
特別損失合計	76,541	53,126
税金等調整前四半期純利益	2,097,852	3,242,891
法人税、住民税及び事業税	799,819	1,126,548
法人税等調整額	65,027	57,254
法人税等合計	734,791	1,069,294
四半期純利益	1,363,061	2,173,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363,061	2,173,596

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益	1,363,061	2,173,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,684	22,934
繰延ヘッジ損益	175,764	166,653
為替換算調整勘定	372,770	4,619
退職給付に係る調整額	17,867	1,167
その他の包括利益合計	217,558	147,170
四半期包括利益	1,145,503	2,026,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,503	2,026,425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,097,852	3,242,891
減価償却費	524,157	547,249
減損損失	14,353	30,405
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,686	39,810
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,482	12,071
契約負債の増減額(は減少)	104,356	308,477
受取利息及び受取配当金	1,943	11,784
固定資産除却損	37,201	22,612
売上債権の増減額(は増加)	407,924	35,562
棚卸資産の増減額(は増加)	460,319	502,790
仕入債務の増減額(は減少)	153,071	221,768
未払金の増減額(は減少)	87,418	46,043
未払費用の増減額(は減少)	27,537	65,656
未収消費税等の増減額(は増加)	68,395	236,489
未払消費税等の増減額(は減少)	557,133	18,774
その他	220,886	93,000
小計	858,693	3,159,745
利息及び配当金の受取額	1,943	11,784
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,044,036	851,932
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>183,400</b>	<b>2,319,596</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	690,373	628,198
無形固定資産の取得による支出	8,053	11,280
投資有価証券の取得による支出	482	487
差入保証金の差入による支出	66,232	111,105
差入保証金の回収による収入	102,341	105,697
資産除去債務の履行による支出	33,905	34,085
その他	20,802	11,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>717,507</b>	<b>691,043</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	803	1,317
自己株式の処分による収入	-	50
配当金の支払額	418,029	557,347
その他	20	31
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>418,852</b>	<b>558,646</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>160,712</b>	<b>2,415</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,480,473	1,072,322
現金及び現金同等物の期首残高	13,669,659	12,537,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,189,185	13,609,324

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
商品	6,584,274千円	6,900,260千円
仕掛品	979	33
原材料及び貯蔵品	926,455	1,117,751
計	7,511,709	8,018,044

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
給料及び手当	3,829,001千円	3,896,668千円
退職給付費用	50,724	90,535
賃借料	2,900,249	3,072,915

## 2 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金及び大規模施設等協力金等があります。

なお、緊急事態宣言等に伴う臨時休業に対応する金額を特別利益、それ以外の金額については営業外収益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた両立支援助成金等があります。

## 3 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う各国政府等の要請により、一部店舗の臨時休業及び工場の操業停止をしております。休業及び操業停止期間中に発生した人件費等の固定費を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	12,189,185千円	13,609,324千円
現金及び現金同等物	12,189,185	13,609,324

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月19日 取締役会	普通株式	418,029	15	2021年5月31日	2021年8月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月6日 取締役会	普通株式	418,018	15	2021年11月30日	2022年1月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月19日 取締役会	普通株式	557,347	20	2022年5月31日	2022年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月6日 取締役会	普通株式	557,326	20	2022年11月30日	2023年1月31日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
小売	20,813,750	23,613,617
E C 事業	1,998,769	2,326,392
卸売	1,176	114,768
顧客との契約から生じる収益	22,813,697	26,054,778
その他の収益	12,676	12,355
外部顧客への売上高	22,826,374	26,067,134

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	48円91銭	77円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,363,061	2,173,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,363,061	2,173,596
普通株式の期中平均株式数(株)	27,868,211	27,866,693

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第45期(2022年6月1日から2023年5月31日まで)中間配当については、2023年1月6日開催の取締役会において、2022年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	557,326千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年1月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

株式会社ハニーズホールディングス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	晶
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小此木	雅博

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。